

2022年11月11日

東京海上日動火災保険株式会社
株式会社三菱UFJ銀行

東京海上日動火災保険と三菱UFJ銀行によるTCFD開示支援サービスの提供開始

東京海上日動火災保険株式会社（取締役社長 ^{ひろせ しんいち} 広瀬 伸一、以下 東京海上日動）は、株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 ^{はんざわ じゅんいち} 半沢 淳一、以下 三菱UFJ 銀行）と共同で、日本のGX¹⁾促進を支援するサービス・ソリューションの第一弾としてTCFD²⁾に基づく気候変動リスク・機会等の開示支援サービス（以下「TCFD開示支援サービス」）の提供を開始いたします。

1. 背景

日本では、2021年6月の東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コード改訂によって、プライム市場上場会社に気候変動に係るリスク及び収益機会の情報開示が実質的に義務付けられたこともあり、TCFD等の考え方に基づく気候変動対応・開示ニーズが高まっています。東京海上日動と三菱UFJ銀行は、お客さまのGX促進に必要なサービスを一貫して提供できる体制構築を目指し、本年3月31日より気候変動分野における提携を開始しております。サービス提供の第一弾として、両社合同組織である「GX推進アドバイザータスクフォース」を立上げ、TCFD開示支援サービスの提供を開始いたします。

2. TCFD開示支援サービスの内容

「GX推進アドバイザータスクフォース」は、両社から派遣されたコンサルタント人材、及び東京海上日動が開発した「TCFD情報開示支援システム³⁾」を活用してコンサルティングサービスを提供してまいります。具体的には、両社がそれぞれ総合金融グループとしてグローバルな活動で培ったネットワークから得られる業界動向や投資家動向などの情報収集力、様々な分野での事業機会やリスクの分析力、それらをもとにしたファイナンスや保険サービスによるソリューションの提供力を活かし、気候変動対応・開示に必要なガバナンス整備、シナリオ分析、GHG⁴⁾排出量算定・目標設定、に対するサポートメニューを取り揃えております。単なる開示サポートに留まらず、戦略の高度化や対策の実行も見据えたコンサルティングを通じて、お客さまの脱炭素経営推進及び企業価値向上に貢献してまいります。

世界が進むチカラになる。



- 2021年 5月 カーボンニュートラル宣言
- 2021年 6月 日本の金融機関として初めてNZBAに加盟
- 2021年 7月 サステナブルビジネス部新設

いついかなる時も、いちばんそばに。



東京海上日動

- 2016年 1月 日本から唯一のメンバーとしてTCFDに参画
- 2021年 6月 企業営業開発部にGX室を設立
- 2022年 1月 日本の保険会社として初めてNZIAに加盟

GX推進アドバイザータスクフォース

- 2022年 3月 気候変動分野での提携開始
- 2022年11月 TCFD開示支援サービス提供開始

TCFD開示支援サービスにおける3つの特長

お客様の長期的な経営方針に
寄り添ったご支援

銀行業・損害保険業で培った
実効性の高いご支援

金融機関・投資家が見ている
ポイントを踏まえたご支援

3. 今後について

東京海上日動と三菱UFJ銀行は、今後も気候変動分野における提携の取組みを進めていき、第二弾以降のサービス創出、および保険・ファイナンス等のご提供を通じて、お客さまのGX戦略の策定から実行・推進に向けた各ステージでお支えしていくことで、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

[1] グリーン・トランスフォーメーション。経済成長と環境保護を両立させ、カーボンニュートラルの実現、脱炭素社会へ早期に移行するために必要な変革。

[2] 気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）。TCFDは、2017年6月に公表した最終報告書において、企業などに対して気候変動関連リスク及び機会に関する開示を推奨している。

[3] 東京海上日動が開発した企業向けTCFD情報開示対応をサポートする独自システム。詳細は、下記リリースをご参照ください。「TCFD情報開示支援システムの開発」(www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/221111_02.pdf)

[4] Green House Gas／温室効果ガス

以上